

これを持高ベースでみると、2007年末で海外の保有するアメリカの株式・債券（政府機関債券も含む）5兆2274億ドルのうち、69%（3兆6283億ドル）を占めるのが欧州である。その内訳はベルギー・ルクセンブル約1兆ドルとイギリス1兆1530億ドル、この3カ国で約6割を占めている。こうした傾向は1990年代半ば以降ほぼ変わらず、欧州がアメリカの株式・債券（政府機関も含む）の6から7割近くを保有し、なかでもイギリスは最大の株式・債券保有国である。イギリスが湾岸戦争と続くイラク攻撃で、アメリカの「最も良き理解者」となっている事情が理解できよう。

こうした欧州を中心とした株式・債券の保有に対して、日本を含むアジアの対米投資が目立つことは、アメリカ財務省証券（国債）の保有が際立っていることである。海外保有の持高に占める日本の割合は1990年代後半以降おおむね4分の1、2000年代前半では3分の1強にまで増大する。同時に中国もその割合を増大させ、2008年には日本を抜いて、中国はアメリカ国債の最大の保有国になる。2010年ではアメリカ国債の海外保有持高4兆3853億ドルのうち、中国の保有1兆2801億ドル、日本の保有は8715億ドル、両者でほぼ5割を占めている。これは日・中が対米輸出を強めた結果である。両国は輸出競争力維持、すなわち元・円高阻止のために為替介入し、保有したドルで米国債を購入・投資・保有したのである。⁽³⁾

II ITバブルとニュー・エコノミーの幻想

—アメリカ、ファブレス=産業空洞化

逆プラザ、ドル高政策によって、外国から激流のように押し寄せた資本（資金）は、1995年Windows95搭載パソコンによって大衆的な性格を帯びるようになる。インターネットブームに火が付き、IT関連企業を中心にしたアメリカ国内の株式ブームにも飛火した。それが「ニュー・エコノミー」を演出したのである。アメリカ政府がいう「ニュー・エコノミー」とは「テクノロジー、ビジネス慣行と経済政策における相互補強関係的な前進の結合から生じたパフォーマンスにおける顕著な成果——急速な生産性成長、所得の増加、低い失業率と適度なインフレーションによってニュー・エコノミーを定義する」⁽⁴⁾とい

うものである。文字どおり「新しい経済⁽⁵⁾」である。たしかに1991年4月から始まった景気循環の好況局面は10年近くにわたって続いた。

1993年1月に発足したクリントン政権は、アメリカ経済の立て直しをせまられていた。ソ連邦解体後、アメリカは同盟関係を気にすることなく、自国の利益を追求できる戦略的・政策的自由を手に入れた。いうまでもなくソ連を盟主とした社会主義体制が崩壊したからであるが、クリントン政権は、軍事・NSC（国家安全保障）より経済・NEC（国家経済会議）を重視できるようになった。その経済重視は次第に金融に軸足を置いたものへとなっていった。だがそう簡単に国内製造業を見限るわけにもいかない。

アメリカは国内での「ものづくり」で、製造業を復活させようとするのではなく、経営体・資本として復活し生き残る道を選択した。いまさら日本・アジアなどと、国際競争力復活のためのコストダウン競争などしてみても、勝てる見込みもなかった。アメリカ資本・企業は、「外部資源を活用して自分たちの力以上の実力を発揮できる企業」、仮想企業体（virtual corporation）として生き残ろうとしたのである。すなわち、国際的戦略提携、アウト・ソーシング（out-sourcing 外部資源の活用）、ファブレス（fabless 製造部門を持たない開発メーカー）などの経営手法を活用し、国外で生産し国内には極力生産拠点・生産部門を持たないことによって、製造業・企業としての生き残りを目指したのである。その際、生産の中核基本技術などの知的所有権を押さえることによって、企業としてのイニシアチブを握る。国外にそうした基本技術に関する知的所有権があればそれを保持する資本・企業をM&A（企業買収）で囲い込む。こうして国際的なコスト競争に打ち勝つ道、経営体として生き残る道を選択したのである。多国籍企業として競争力を強化しよう、という戦略である。

アメリカの多国籍企業は世界中に散開しているが、これまでの多国籍企業は、欧州展開に典型的にみられたように、現地調達・現地生産・現地販売を基本としたもので、海外子会社の収益が連結決算時に本国親会社の「投資収益」（Direct Investment Income）として計上される、というものであった。ところが1990年代以降の米多国籍企業は、カリフォルニア州と国境を接したメキシコ側にマキラドーラ⁽⁶⁾という保税加工地帯を設定し、直接的な低賃金利用による人件費の圧縮をめざすようになった。ツイン・プラント（双子工場）が国境沿い

に建てられた。アメリカ国内の兄たる工場から部品・原材料が弟たるメキシコ側工場に送られ、低賃金での生産が行われ、最終工程を残して再びアメリカの兄工場に送り返される。この時、在メキシコ・米多国籍企業の1人当たりの雇用者報酬は年間1万807ドルで、香港の2万6152ドル、シンガポールの2万7126ドル、台湾の2万286ドルと比較して約半分で、ほぼタイの1万820⁽⁷⁾ドルと同水準であった。こうして親会社が直接人件費の圧縮を、しかも自動車・電機などの製造業が享受することができるようになった。日本とアジアとの間でおこなわれる工程分割という生産方式が米墨国境に根付いた。そうしたアメリカ資本・企業、とくに製造業の生き残りの協定がNAFTA (North American Free Trade Agreement)⁽⁸⁾であった。

アメリカは、ファブレス、アウト・ソーシングなどといわれる経営手法によって、直接的な製造工程・生産過程を極力もたないようにするとともに、間接的な事務、流通部門と製品開発部門の徹底した「合理化」を並行して進めた。それが「情報ネットワーク化」である。製造業では直接的な生産過程、工場現場ではなく、むしろ事務、流通部門に主に「情報ネットワーク化」投資が行われた。この情報ネットワークは、製品の企画・開発・設計・製造などの過程をコンピュータのネットワーク上で行う手法であるカルス (CALs; Computer-aided Acquisition and Logistic Support: 生産・調達・運用支援統合情報システム) や流通過程において取引先との間の受発注、資材の調達、在庫管理、製品発送をコンピュータによって総合的に管理する供給連鎖管理⁽⁹⁾ (SCM; Supply Chain Management) である。『米国議会調査局報告書』が述べているように、アメリカは直接的な生産工程を海外に移しながら、間接部門におけるコストダウンも追求した。なぜなら「製造業における人件費の総コストに占める割合は、通常5から15%程度にすぎない。オートメーション化の真のメリットは、在庫、生産の流れ、品質、設備、および経営に関したより大きな間接コストの削減にある。品質関連のコストだけで通常総経費の25から35%を占めている⁽¹⁰⁾」。製造業部門の生産工程に関わることで「生産をより容易にするような形にデザインする併行技術 (Co-current Engineering) は生産コストを押さえ、同時に高品質で信頼性の高い製品を生むうえでしばしば大きな効果を発揮する」が、それは「製造コストの90%までが生産開始以前のデザイン決定段階で決まってしまう

う」として、直接的な生産工程、現場でよりも、むしろ間接的な開発段階での併行技術の導入によるME技術の導入、情報ネットワーク化⁽¹¹⁾をすすめた。アメリカ商務省の『デジタル経済の出現』(The Emerging Digital Economy)は、こうした情報ネットワーク、インターネットを利用したコストダウンの実例と将来展望を、電子取引、電子配送、インターネット銀行、保険、自動車、電気など、各部門にわたって述べている。

しかしこうした情報ネットワーク利用が、雇用者の解雇、ダウンサイジングと表裏一体のものであったことを忘れてはならない。例えば、自動車産業では、GMが組織改革プランによって、1993年に全従業員の3分の1に当たる9万人を、さらに1994、95年で全従業員の約4分の1を解雇し、年50億ドルの経費を削減した。トヨタGM合弁のカリフォルニア州フリーモント工場では、日本型リーン・プロダクション方式である「アンドン」の導入によって、生産性を他社との比較で50%も上昇させた。また、もともとME情報革命の最先端となった電話通信産業では光ファイバー、ケーブルネットワーク、デジタル電話交換システム、デジタル伝送、衛星通信によって、従業員1人当たりの売上高を毎年5.9%上昇させた。アメリカ電信電話会社(AT&T)はコンピュータ音声認識装置の導入で6000人の長距離電話交換手を解雇した⁽¹²⁾。またエトナ・ライフ&カジュリティー保険会社は、1992年時点で22カ所のオフィスを4カ所に統合し、管理職-外交員という組織をワーク・チームに組織替えし、コンピュータを導入して保険申請手続きにかかる日数を15日から5日に短縮した。画像処理システムで文書をデジタル化し光磁気ディスクに保存し、携帯コンピュータによって顧客の前で契約・会員登録・ID発行の一連の作業をし、保険契約を完了する事ができるようになった。こうして3000人の従業員を700人に削減した。この人員削減(リストラ)が、「生産性」の上昇に大きく寄与したことは容易に想像できよう。

しかもアメリカは、こうした削減した人員をパートタイマー化(企業の直接雇用)するのはもちろん、労務管理を請け負う企業に転籍させる「リース社員」や企業にプロジェクトごとに雇用される「契約労働者: Independent Contractor」、あるいは人材派遣会社に所属する「人材派遣社員」で置き換えたのである。この「企業の再構築」(Re-engineering)は、ホワイトカラー層を

中心とした労働者の解雇や正規雇用者の契約労働者への切り替えを引き起こした。雇用なき景気回復 (Jobless Recovery), これこそが1980年代の「生産性のパラドクス」をクリアーして、1990年代の「生産性の上昇」を引き起こした要因である。アジアではない、アメリカの「奇跡」「ニュー・エコノミー」の中身である。こうしてアメリカは1990年代半ば以降、産業をNAFTA化・中国委託化・情報ネットワーク化・派遣化し、経営体としての生き残りを追求した。この再構築においてキー産業となったのがIT (情報ネットワーク) 産業だったわけである。

たしかに、こうしたITを利用した「企業の再生」や株式や金融が主導するアメリカ型経済モデルは「ニュー・エコノミー」とも呼ばれ一世を風靡した。だが、ニュー・エコノミーの旗手ともてはやされたアメリカの経営者たちが、一転して国民の指弾を浴びることになる。例えば、長距離通信サービス大手のワールド・コム株の株価が最高時の30分の1に下落し、創業者のエバース社長兼最高経営責任者 (CEO) は辞任を余儀なくされた。美術オークション老舗サザビーズのブルクス社長が、不正協定の疑いで裁判所から自宅拘禁命令を受ける。あるいはエネルギー企業エンロンは、取引損失を連結決算対象外の子会社 (SPE: 特別目的事業体) に付け替える不正会計事件 (巨額の粉飾決算事件) 発覚を機に倒産した。こうした不正までいかなくとも、経営の鏡とされたゼネラル・エレクトリック社ウェルチの「リストラ」「ダウンサイジング」と呼ばれる大規模な整理解雇や企業の合併・買収 (M&A) など、金融による企業経営手法も企業の社会的責任を放棄している、と指弾された。こうした株価重視のアメリカ型経営が実は経済全体の活力を奪い、社会の不平等と格差を広げたのである。これは「ウォール街占拠」, 「99%対1%」の運動に連なっていく。

さらにこうした経営手法は、国民経済の視点から見ればもう一つの問題を含んでいる。アメリカ多国籍企業の経営資源の最適配置という「国際経営ロジスティクス」, すなわち国外での低賃金労働力による付加価値生産とその製品の輸入は、国際収支から見れば結局アメリカの商品貿易収支の赤字に帰着する。アメリカは、経常的な貿易赤字に苦しみ続けることになる。1960年代まで、商品・サービス貿易の赤字を曲がりなりにも補填してきた所得収支の黒字は、1970年代にはとびとびに5年分を補填したが、1982年以降は商品・サービス買

易の赤字を補填しきれなくなった。1982年以降アメリカは経常収支の赤字国へ、さらに1985年には純債務国へ、そして1994年からは所得収支も支払い超過・赤字に転落する。こうした赤字は過剰ドルとして世界を徘徊するわけだが、この流れを止めることは許されない。なぜならアメリカ以外に滞留するドルは、ドル暴落の時限爆弾となるからである。血液の循環のように、心臓部アメリカに環流させ、再び国外に送り出すことによって、世界の資金循環は一巡することになる。アメリカはクリントン政権以降「金融商品」を開発し、これを「輸出品」にして世界に滞留したドルをアメリカに還流させ、再び世界に送り出す政策を実行した。この資金循環を「正常」に維持し続けることこそ、アメリカ生き残りの最後の手段となる。アメリカ製造業は、アジアとの勝ち目のない競争をあきらめた。企業・資本は生き残るために「Jobless Recovery」（雇用なき復活）と「Fables」（工場なき製造）を実行した上で、1990年代以降国際金融に生き残り・復活の軸足を移し、ここに全神経を集中することになる。同時に軍事力の行使による石油・天然ガス資源とパイプラインの掌握によって、アメリカ「独り勝ち」=世界軍事支配を目論んだのである。湾岸戦争と続くイラク攻撃、そして2001年の同時多発テロの後のアフガニスタン攻撃はそうしたアメリカの一連の戦略の表れである。

- (1) これに関するデータは、拙著『東アジア経済論』（2005年、大月書店）の「5-10 図 外人（海外）の在米資産（アメリカの負債）の構成」（316-317頁）も参照。
- (2) データは拙著『東アジア経済論』大月書店、2005年、318-319頁「5-2表 アメリカ対外資産負債残高」。これが1997年のアジア通貨危機として発症するわけだが、それについてはのちの第6章IIで述べる。
- (3) このパラグラフとこの前のパラグラフの数値データは、Survey of Current Businessの各年July号による。http://www.bea.gov/scb/date_guide.asp (2012/05/16)
- (4) アメリカ経済諮問委員会『米国経済白書：2001』（毎日新聞社、エコノミスト臨時増刊、2001年6月4日、35頁）。
- (5) 前掲書はアメリカ政府が初めて「ニュー・エコノミー論」を追認した文章である。
- (6) マキラドーラ（Maquiladoras）は90年代になってブームになった。アメリカ製造業は国際競争を勝ち抜くために、組立工程（Assembly Operation）を国外に移すことをせまられた。メキシコ移転ブームをつくったのは韓国大宇（デウ）電子であった。デウはカリフォルニア州ユマからサンルイス（San Luis）ヘテレビの組立工場を移した。これがアメリカ製造業のメキシコ・ラッシュのきっかけとなった、と言われている。（Arizona Business Gazette, Vol.110 No51, Dec. 21, 1990.）Nifty Serve経由「米